

に一民族が異なる種々の国家に分属させられているケースと、ドイツ帝国、オーストリア・ハンガリア帝国のように一国内に異なる諸民族を抱擁しているケースがあるとしている。前者では民族統一による国家的独立への希求として現われ、バルカン問題はその典型例である。後者では優等民族による同化政策に対抗する弱少民族の分立化傾向が顕微で、イギリスでさえアイルランド自治問題に直面しているのである。

他方、各国労働者間の経済的利害関係の一致や宗教的共通性に基づく「万国同盟・連合」の動向にも関心を寄せてはいるが、この国家を超えた経済的・宗教的協同の動きよりも民族的統一と分立が織りなす政治上の問題が重要だと強調しているのである。

第3に、結論部分でアメリカの排日問題にふれている点である。吉野によると、排日問題の根源は、労働者の自己利害、カリフォルニア州民の異人種嫌悪、野心的政治家の煽動といった要因よりも、異民族混在のアメリカ政治が抱える民族問題に規定されているのである。日本人移民による新たな民族分立問題

の波及を警戒しているのが本質的問題だと指摘しており、この観点からの具体的論及が「学術上より見たる日米問題」でなされているのである。

四、

「政治上より観たる今日の民族競争」では結論部分での指摘を除いて、主としてヨーロッパ世界での政治動向が中心となっている。インド、エジプト、イラン、そして中国への広がった民族解放・独立運動についてはとくにふれられていない。しかし、統一化傾向と分立化傾向という国家と民族をめぐる問題への吉野の論及は、中国ナショナリズムへの理解やナショナリズムを通しての国際協調の提唱など第1次大戦後に展開される吉野の国際政治論や日本外交論の特徴を示しているものといえよう。

また、国内政治においても、日清戦争後の台湾領有と韓国併合による民族問題の発生を、明確なかたちではないにしても、示していることも注目されよう。

研究班報告 4 政治と文化の国際比較研究

政治文化と政治史との関係について

瓜生 洋一

「政治と文化の国際比較研究」班の研究状況

本研究班の今年度の研究テーマは、「文化的多元主義」と、「政治文化と政治史」であった。これらについては、すでに、瓜生洋一所員「フランス革命への一視角：大恐怖を読む」（1997年7月2日）加藤普章所員「ケベック政治の動向とカナダ連邦について」（1997年10月22日）の報告がおこなわれた。来年度の重点研究として、政治文化と政治史との関係の解明をあげておきたい。

いわゆる「アナル」学派の歴史学の中から、政治史が「論理的」に捨象されてきたことは、多言を要しない事実である。このような事態

が生じた原因として、19世紀から20世紀初頭にかけてのフランスの歴史的事情が存在する。19世紀の後半、特に、第3共和政期に登場する「実証主義」歴史学が、第三共和政の脆弱さを補い、共和政イデオロギーの中軸を占めたからである。実証主義歴史学は、研究方法として、これまでの歴史学が十分な資料の上に成り立った研究でなかったことを批判し、資料の重要性の上に、科学的な推論をおこなうことを提唱した。さらに、研究対象として、政治史の領域、特に党派と議会の歴史が重要なものであった。その背景には、第3共和政において、憲法上強大な権力を有する大統領に対抗する議会の強化というイデオロギー的

任務が歴史学に与えられていたためである。当時のフランスにおいて、その重要なテーマとしてフランス革命が取り上げられ、ソルボンヌにフランス革命史講座が設けられ、政治史の泰斗オラルが就任した。まさに、共和政の背骨としての共和主義がいかんして形成され、いかんしてその正当性を獲得していったか、その中で議会がいかんして重要な役割を果たしたか、という点に、研究が、集中したのである。「実証主義」歴史学といえども、時代の産物であった。

このような傾向に対して、1929年に発刊された雑誌アナルは、全体史を目指しており、政治史に局限されない歴史学を提唱した。雑誌「アナル」は、資料の範囲を書かれたものに限定せず、人間の営み、その結果全体を対象としており、ある意味では、「実証主義」歴史学へのアンチテーゼの性格を強く有していた。また、政治史のみならず、経済史、社会学、民族学、心理学など新たな成果を生み出しつつあった分野との学際的な交流を通じて、人間の営み全体を解明しようと探求を開始した。この若き雑誌に寄り集まる多くの研究者の中に、後のフランス革命研究の泰斗となるルフェーヴルがいた。彼のフランス革命研究は、議会や党派の歴史ではなく、まさに革命期の多数を占めた農民に当てられた。さらに、革命を「複合的」革命としてとらえ、革命に参加する農民を自律的な主体として定立し、その心のひだにいたるまでとらえようとした。その成果は、『革命的群衆』（二宮宏之訳、創元社）の中で、人々の「考え方、感じ方」である心性 *mentalité* にまで分け入っていった。ルフェーヴルは、農民の中の希望と不安という揺れ動く革命的心性の有様を解明し、農民の叛乱を単純な「群衆心理」とは見なかった。ルフェーヴルの研究は、オラルともその論敵であるマチエとも異なったものであったことは言うまでもない。

戦後、さらに近年に至るまで、雑誌「アナル」を中心とする人々は、アナル学派と呼ばれるにいたったが、ある一定のイデオロギーや党派に属するものではなく、ある種の傾向性と考えられる。しかし、このアナル学派の

中で、事件や、議会、党派の歴史としての政治史は捨象され、中・長期の時間的枠組の中での人間の営みの解明に研究が集中していった。その結果、数々の業績が発表され、これまで、顧みられなかったさまざまな資料（口碑、凶像、音楽など）が「発掘」され、人間の営みの全体史を目指すものとなった。その方向は、歴史人類学への道をたどる。この時期から、すでにフランス革命研究は、共和政イデオロギーの定着と、一方でその弱点の露呈によって、徐々にその影響力を失いつつあった。その中でも、ルフェーヴルの研究を受け継いださまざまな研究が輩出したことは、言うまでもない。しかし、それらは、経済的決定論に傾斜し、ルフェーヴルの方向とは、かなり異なったものとなった。

1960年代後半のフランス社会の変動の中で、歴史学の中で新たな意味での政治史の登場が見られた。しかし、それは、事件、議会、党派の歴史の単純な再生でないことは言うまでもない。この間のアナル学派を中心とした成果を吸収した新しい研究が登場した。アギュロンの共和政イデオロギー、共和政の定着過程に関する研究がそれである。共和政という抽象的で匿名の政治体制が、人々に理解され、内面化されるには、困難な過程をたどらざるをえなかった。アギュロンは、共和政の象徴としてのマリアヌヌに着目し、その普及と変容を分析し、従来の政治史になかった領域、つまり、象徴、凶像、儀礼などから、共和政が成立する過程、共和政の民衆による受容と変容の過程を解明した（『フランス共和国の肖像』阿河雄二郎他訳、ミネルヴァ書房）。この研究は、多大の影響を新しい政治史に与えた。リン＝ハントは、「革命期の経験に何らかの統一や首尾一貫性があったとすれば、それは共通の価値と行動への共有された期待に由来していた。・・・集団的な意図と行動を表現し定めた、これらの価値と期待と内在的規則」をフランス革命の政治文化と呼び、この政治文化が革命期の政治行動の論理を提供した、とする。（『フランス革命の政治文化』松浦義弘訳、岩波書店）この視点から、ハントは、政治と社会との関係、政治における象

徴・儀礼の重要性を明らかにしている。つまり、新しい政治史は、象徴・図像・儀礼など、これまで人類学や、民俗学、歴史学の専有物であったものを、政治史の固有の対象として据え直し、政治史の革新を図っているのである。このインパクトを政治史の側が受け止め、さまざまな領域に展開させていくことが重要であろう。

本研究班では、その一つの試みとして、目下、国家と祝祭に関する研究を進めつつある。特に、フランス共和政誕生の神話としての「7月14日」の研究である。この間の研究によって、「7月14日」は、1880年6月に国民の祝日とされたが、その背景に複雑な要因があり、単純にフランス革命記念日としての

「1789年7月14日」ではなく、「1790年7月14日」、すなわち全国連盟祭を祝賀するものであったことが明らかにされつつある。さらに、プロイセンに破れたフランス軍部は、軍を統帥するイデオロギーとして、ナショナリズムを発見し、共和政との結合を図った節がある。

以上の理由により、来年度の本研究班の研究テーマとして、政治文化と政治史との関係、特に、近代国家と祝祭、その図像や象徴、儀礼に着目して、新しい政治史の可能性を探ることとする。もちろん、フランス一国にとどまらず、日本や、その他の国々における建国神話に関わる政治史を解明し、比較することも、本研究班の重要なテーマとする。

研究班報告 5 アジア・太平洋地域の国際比較政治研究

「市場経済・民主主義」の価値とアジア・太平洋地域の国際関係の将来

五味俊樹

1989年11月9日に「ベルリンの壁」が取り壊されたとき、これによって冷戦が終わり、地球的規模の平和が訪れるという、明るい希望を抱いた人々は非常に多かった。たしかに、その後における世界情勢を鳥瞰してみると、そうした願いが相対的に実現した地域はあった。しかし、反対に憎悪の感情をむき出しにして、今日に至るまで紛争・対立を続けているところもある。別の言い方をすれば、冷戦後の世界は、一方において戦争を「卒業」した地域と、他方において依然として戦争に「懲りない」地域とが併存する、いわば分極化の状況にある。前者としては、北米大陸を含むヨーロッパ地域があり、後者としては、前者および一部の例外を除く世界の様々な地域がそれに相当する。アジア・太平洋地域に限定した場合、日本やオセアニアといった地域は前者に属するものの、それ以外はいまだ不確定要素を孕んだ地域として紛争の火種を抱えている。

では、なにゆえにこうした二極分化現象を惹き起こしているのでしょうか。現在はまだ

仮説の段階にすぎないが、それは国民国家の形成という問題と密接に関わっているように思われる。しかもそれは、冷戦期においても同様の仮説がある程度まで当てはまるのである。冷戦の主たる舞台は、ヨーロッパであった。しかし、そのヨーロッパではたしかにイデオロギー上の熾烈な争いはあったものの、その対立の形態は文字通り“冷たい戦争”に終始した。ところが、米ソをそれぞれ頂点とした世界的規模における共産主義陣営 対 自由主義陣営の対決のあおりを受けたその他の地域—アジア、アフリカ、中東、中南米—における紛争形態は、多くの場合“熱い戦争”だったのである。たとえば、朝鮮戦争、ヴェトナム戦争、アフガニスタン紛争、アンゴラ戦争、ニカラグア紛争などは、その代表的事例であろう。

北米を含むヨーロッパでは“冷戦”で、ヨーロッパ以外では“熱戦”となりがちであり、そして冷戦後においても、同じような構図のもとで紛争形態としても同様の傾向が続いているのはなぜだろうか。それを説明するため